



株式会社インフォネット

STOCKCODE:4444

2023年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料



ONE STOP SERVICE
InfoNet Inc. All Rights Reserved.

1. 当社の事業と私たちの社会的使命 p.3
2. TOPICS p.11
3. 2023年3月期 第3四半期決算概況 p.16
4. SUMMARY p.36

1. 当社の事業と 私たちの社会的使命

ONE STOP SERVICE

調査・分析からデザイン・システム
開発、運用サポートまで一貫して行う
ワンストップサービスで
安定性の高いサービスの提供



7年連続
シェアNo.1
SaaS型CMS市場において
日本でもっとも選ばれている
オールインワン商用CMS
オールインワン商用コンテンツ管理システム
infoCMS 10

※出典:TRITR Market ViewECサイト構築・CMS・CMS関連サービス市場2022|SaaS型CMS市場ベンダー別売上金額推移およびシェア(2010~2022年度予測)

主に中堅企業～大手企業・公共団体から
支持され、コーポレートサイトを中心に
制作実績**1,300**サイト以上。※2

(infoCMS導入実績**500**サイト以上。※2)

※2 当社調べ

01



RESEARCHING & ANALYZING

調査・分析

02



PLANNING & PRODUCING

企画・プロデュース

03



WEB DESIGN
SYSTEM DEVELOPMENT

WEBデザイン構築
システム開発

05



MEASURING & IMPROVING

効果測定・改善施策

04



OPERATION SUPPORT

運用サポート

プラスαの
成果創出へ

私たちの社会的使命

コーポレートサイトをプラットフォームとした

業務改善DX・WEBマーケティングを総合的に支援し、

顧客事業価値を創造し最大化することが、私たちの社会的使命です。

1. グループ概要

商 号	株式会社インフォネット（英語表記：infoNet inc.） <証券コード：4444>		
所 在 地	本 社	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウェストタワー2F	
	福井支社	福井県坂井市丸岡町ソフトパークふくい 7-1-21	
	佐賀支社	佐賀県佐賀市中の小路 1-14 佐賀新聞中央ビル4F	
	大阪支社	大阪府大阪市中央区南本町2-4-16本町デビスビル7F	
設立年月日	2002年10月15日	資 本 金	28,036万円
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	日下部 拓也	従業員数	単体92名 連結133名（2022年12月末現在）
事業内容	WEBサイト構築 CMSサイト構築 システム開発 ホスティングサービス ASPサービス 広告デザイン・印刷 映像制作		

商 号 株式会社アイアクト <非上場>

設立年月日 1999年6月18日 資 本 金 1,900万円

代表取締役社長 笠井 隆義

事業内容

- ・ サイト制作・運用、CMS構築・運用
- ・ コンテンツマーケティング&プロモーション
- ・ WEB戦略立案&コンサルティング
- ・ データ&アナリティクス
- ・ WatsonやAIを活用したプロダクト開発
- ・ AI導入支援
- ・ AIチャットボットサービス、検索サービス

商 号 株式会社デロフト <非上場>

設立年月日 2022年 4 月 1 日 資 本 金 1,000万円

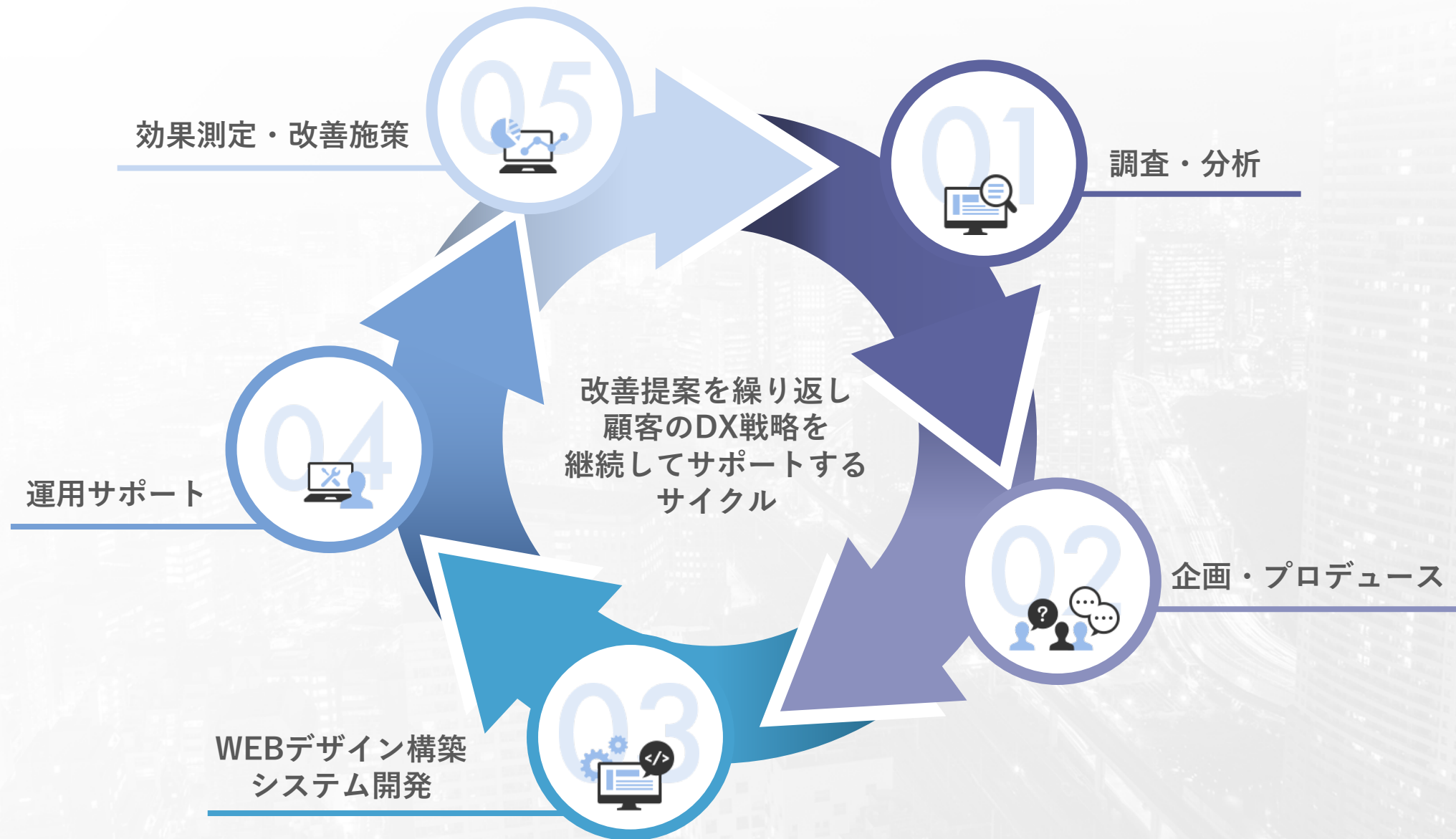
代表取締役 岸本 誠

事業内容

- ・ アイデアの商品化に関する企業への情報提供サービス
- ・ ウェブサイト、ウェブコンテンツおよびアプリに関する企画、デザイン、開発、制作、管理および運営
- ・ 各種システム、ソフトウェアの企画、開発および販売 等

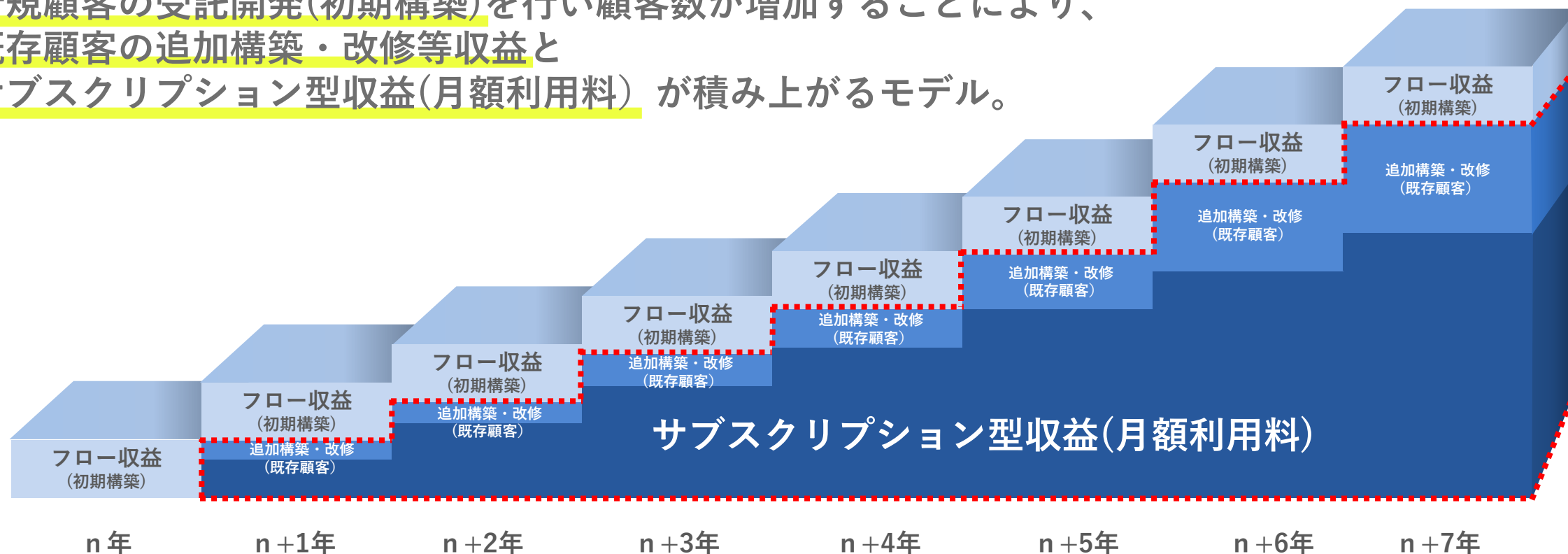
※株式会社デロフトは2023年3月期より連結対象です。

1. ビジネスモデル



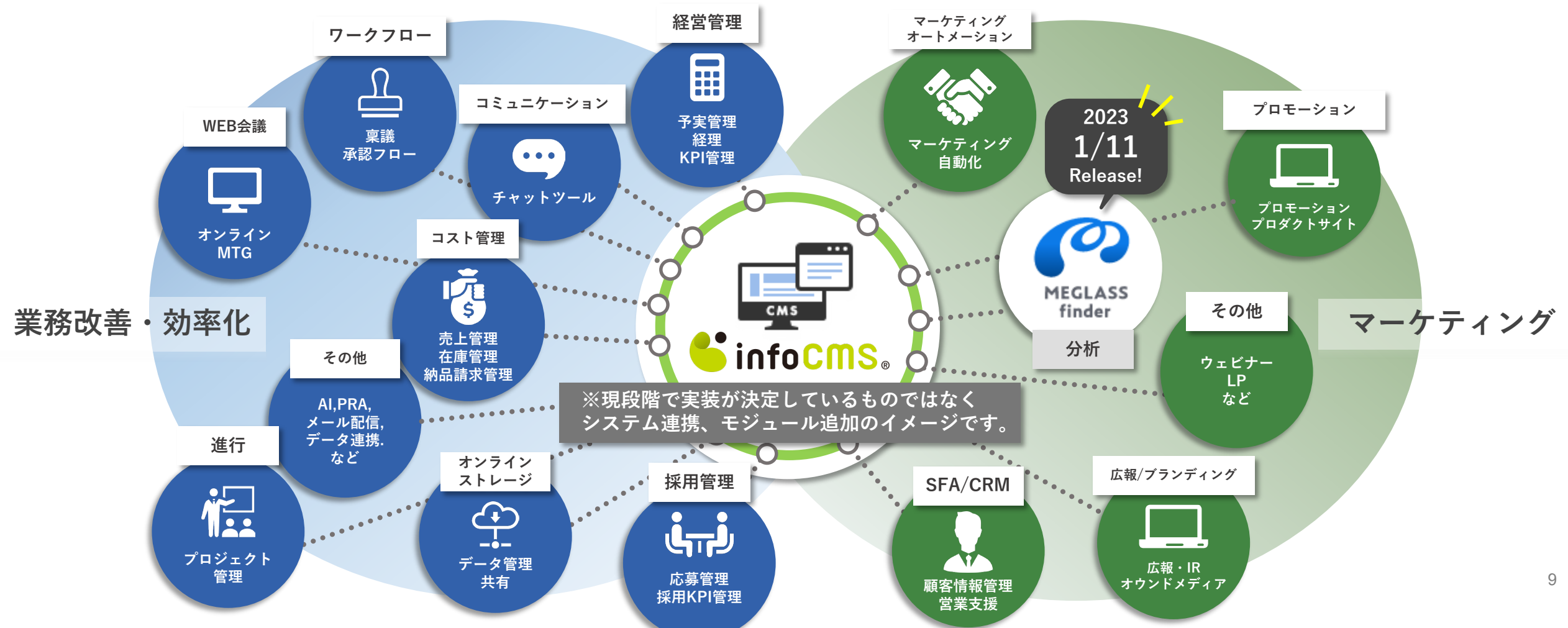
当社の収益構造

新規顧客の受託開発(初期構築)を行い顧客数が増加することにより、
既存顧客の追加構築・改修等収益と
サブスクリプション型収益(月額利用料) が積み上がるモデル。



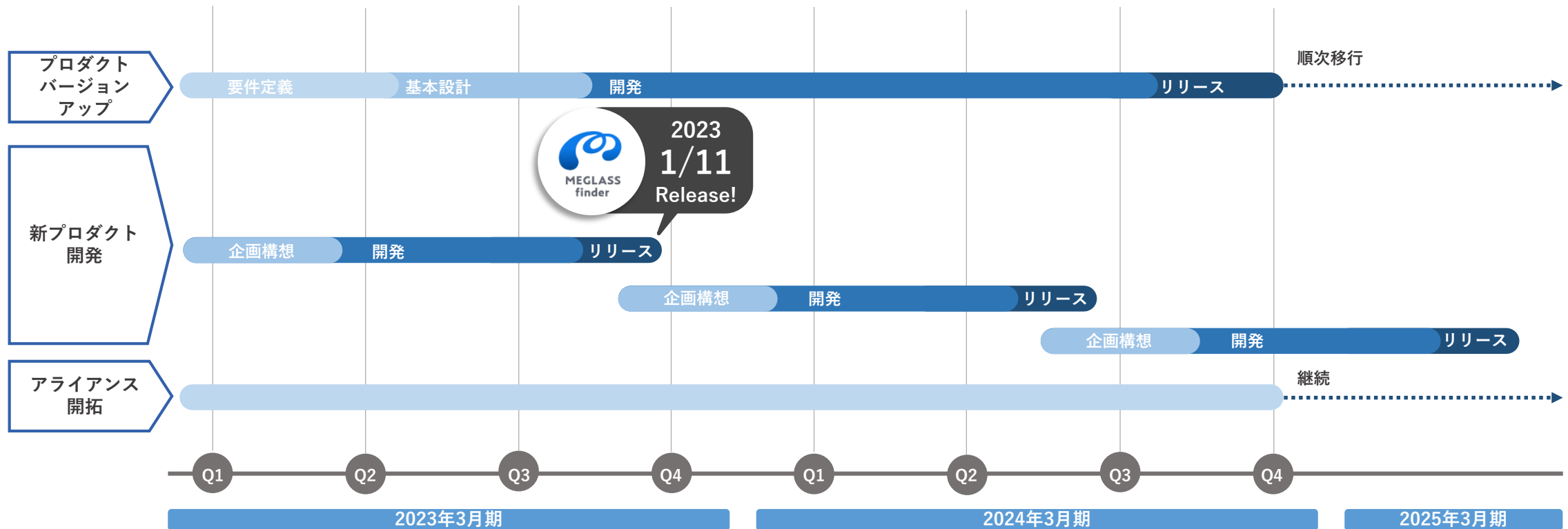
1. プロダクト成長イメージ

WEBサイトを構築するだけのCMSに留まらず、CMSをハブとした周辺サービス連携のコンサルティングによるDX提供へ
当社のサービス領域を拡大。モジュールをAPI連携で追加実装しやすいつくりによりリニューアルし、企業活動に欠かせない
「マーケティング」「業務改善/効率化」両面の実現を構想しています。（モジュールは自社開発およびアライアンス強化により拡充予定）



1. マイルストーン

プロダクト成長イメージを実現するため、CMSのメジャーバージョンアップとモジュール拡充に向けたプロダクト開発およびアライアンス開拓を推進中。



※現時点での見込みを示したものであり開発状況等により変動する場合があります。

2. TOPICS

トピックス

1

2023年1月11日 Release

ビジネスを前に進める、圧倒的にわかりやすいWebアクセス分析



- ✓ Google Analytics 4 連携型アクセス分析ツール
- ✓ 専門知識がなくても活用できる、圧倒的なわかりやすさを追求
- ✓ インターネットの普及や新型コロナウイルス感染症の長期化の影響も相まって、ますます高まるWebマーケティングの必要性に寄与
- ✓ アクセス数やユーザーの行動等が把握しやすく、Webサイトの効率的な運用に活用できる



専門知識不要、
パパッとアクセス分析



手間のかかるレポート
資料もたったの1クリック



知りたいページの
動向がわかる



Webサイトに関わる
最新の技術情報を入手



簡単なアクセス分析から専門
アナリスト相談まで選択可能



GoogleAnalytics 4 (GA4) と
のデータ連携

インフォネット



2

インフォネット

「日本の労働生産性を世界一に」ビジョン実現に向け DXにより業務効率・企業価値向上を目指す2社と提携。

「オペレーションクラウド」開発の クロス・オペレーショングループと 業務提携

“オペレーションの価値を最大化させる“
ことをミッションに、業務改善クラウド
「オペレーションクラウド」を開発する
株式会社クロス・オペレーショングループ
に対し、当社が培ってきた業務改善DXの
知見をもとに助言を行い、機能強化に
協力しています。

企業の持続的な成長を支援する BUSINESS-ALLIANCE株式会社と提携。 人的資本情報開示に向けた実証実験開始

BUSINESS-ALLIANCEが開発する「coval
(コバル)」の機能検証を通して、人的資本開示
に向けた実証実験に参加。収益情報や財務情報
だけに留まらない価値の分析や可視化を通じて、
企業価値を最大化させていくための取り組みに
協力します。

3

インフォネット

従業員持株会を設立

当社は従業員持株会を設立し、従業員持株会は2023年1月より継続的に当社株式を購入することになりました。

従業員による当社株式の購入に際して、インサイダー取引の懸念を回避するとともに従業員自らが当社株式を継続的に取得及び保有することで、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としています。

4

アイアクト

AI検索と音声認識を連携しマニュアルやFAQの自動検索を実現。 ～小林製薬コールセンターで、業務効率化を目的に採用～

アイアクトは、コールセンター向けクラウド型CTI「CT-e1/SaaS」を月額サービスで提供する株式会社コムデザインと技術連携し、電話内容を音声認識したテキスト文から自動でFAQやマニュアルをAI検索することを実現。オペレーターの電話応対時の工数削減を目的に、小林製薬株式会社通販コールセンターにて本連携サービスが採用されました。



左カラム：顧客とオペレーターの会話内容を音声認識し即座にテキスト化
右カラム：テキストのクリックからマニュアルやFAQをAI検索して結果表示

3. 2023年3月期 第3四半期決算概況

3. 2023年3月期 第3四半期決算概況 TOPICS

1

利益額および利益率は第2四半期に引き続き大幅改善

2

利益下期偏重傾向は継続しているものの
第3四半期も継続して営業利益は黒字にて推移。

3

受注は一部ずれ込みが継続しているものの、
受注活動は堅調に推移。

3. 2023年3月期 第3四半期決算概況

売上総利益

前期比(Q/Q累計)

(連結) +99,563千円

(infoNet単体) +90,438千円

売上総利益率

前期比(Q/Q累計)

(連結) +9.3pt

(infoNet単体) +14.21pt

営業利益

前期比(Q/Q累計)

(連結) +140,215千円

(infoNet単体) +155,949千円

営業利益率

前期比(Q/Q累計)

(連結) +11.58pt

(infoNet単体) +23.09pt

総売上高

前期比(Q/Q累計)

(連結) ▲34,154千円

前期比 ▲2.8%

(infoNet単体) ▲13,048千円

前期比 ▲1.9%

(月額収益)

ストック収益

前期比(Q/Q累計)

(連結) +71,116千円

前期比 +12.5%

(infoNet単体) +20,621千円

前期比 +6.1%

WEB/CMS 関連事業

売上高前期比(Q/Q累計)

(連結) ▲78,581千円

前期比 ▲7.1%

(infoNet単体) ▲14,157千円

前期比 ▲2.1%

AI 関連事業

売上高前期比(Q/Q累計)

(連結) +44,427千円

前期比 +36.5%

(infoNet単体) +1,110千円

前期比 +19.2%

売上高実績 グループ内訳（Q/Q累計）

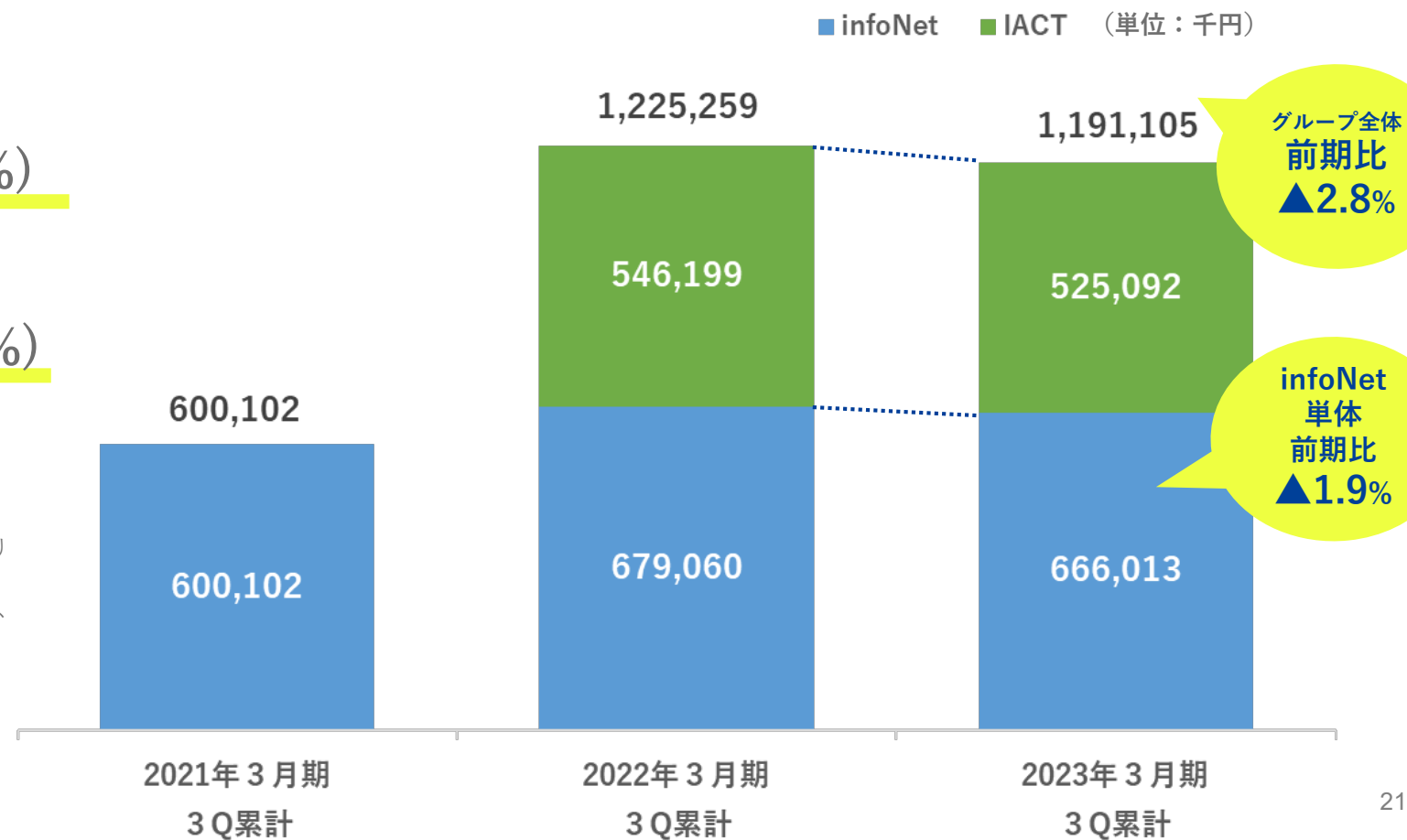
グループ全体

▲34,154千円の減少(前期比▲2.8%)

infoNet単体

▲13,048千円の減少(前期比▲1.9%)

※2022年4月1日設立のデロフトは立ち上げと受注活動に専念しており3Qの売上計上はございません。
※2021年3月期までは納品検収基準の会計方針を採用していましたが、2022年3月期より進行基準に変更しております。
※2021年3月期以前のアイアクトの実績は連結対象期間外であるため開示は差し控えさせていただきます。
※2021年3月期のinfoNet実績にはスプレッドシステムズの実績を含みます。（2022年3月期より吸収合併）



売上高実績 ストック/フロー内訳 (Q/Q累計)

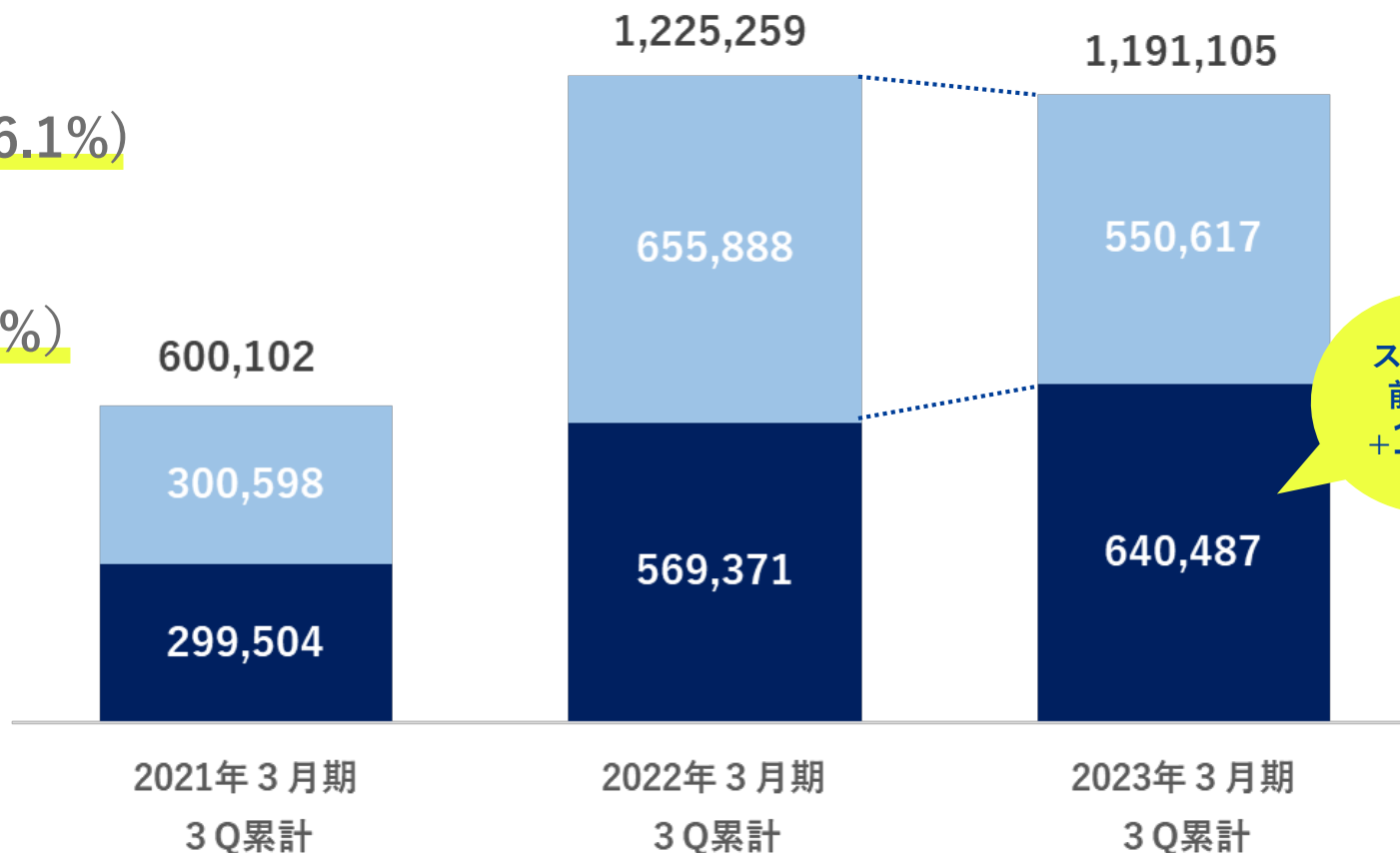
■ ストック (月額収益) ■ フロー (受託開発) (単位: 千円)

フロー (受託開発収益)

▲105,270千円の減少 (前期比▲16.1%)

ストック (月額収益)

+71,116千円の増加 (前期比+12.5%)



ストック
前期比
+12.5%

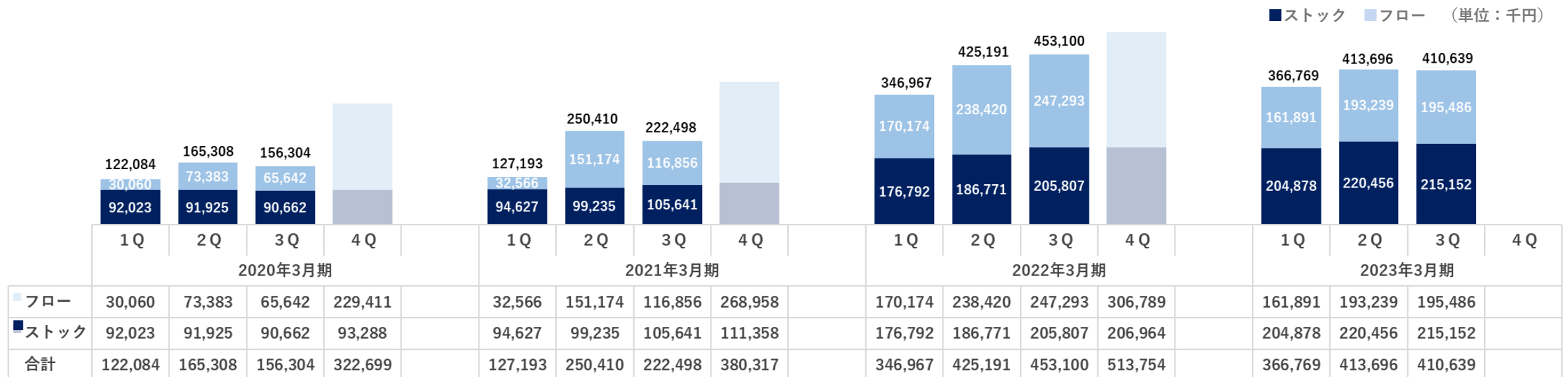
※2021年3月期までは納品検収基準の会計方針を採用していましたが、2022年3月期より進行基準に変更しております。

※2021年3月期以前のアイアクトの実績は連結対象期間外であるため開示は差し控させていただきます。

※2021年3月期のinfoNet実績にはスプレッドシステムズの実績を含みます。(2022年3月期より吸収合併)

売上高推移 ストック/フロー内訳

アイアクトは昨期に特需案件があった等の影響により今期3Qのフロー売上は前期を下回り、ストック売上に注力。また、インフォネットも今期は利益改善に注力し、フロー案件の選定を行っていることからフロー売上については昨年を下回るものの、概ね見込み通りの推移。例年通り4Qに売上が集中する見込み。



※2021年3月期までは納品検収基準の会計方針を採用していましたが、2022年3月期より進行基準に変更しております。

※2022年3月期以降は子会社の業績を含む連結業績です。

※2021年3月期のinfoNet実績にはスプレッドシステムズの実績を含みます。(2022年3月期より吸収合併)

WEB/CMS

フロー収益実績 (Q/Q累計)

(受託開発)

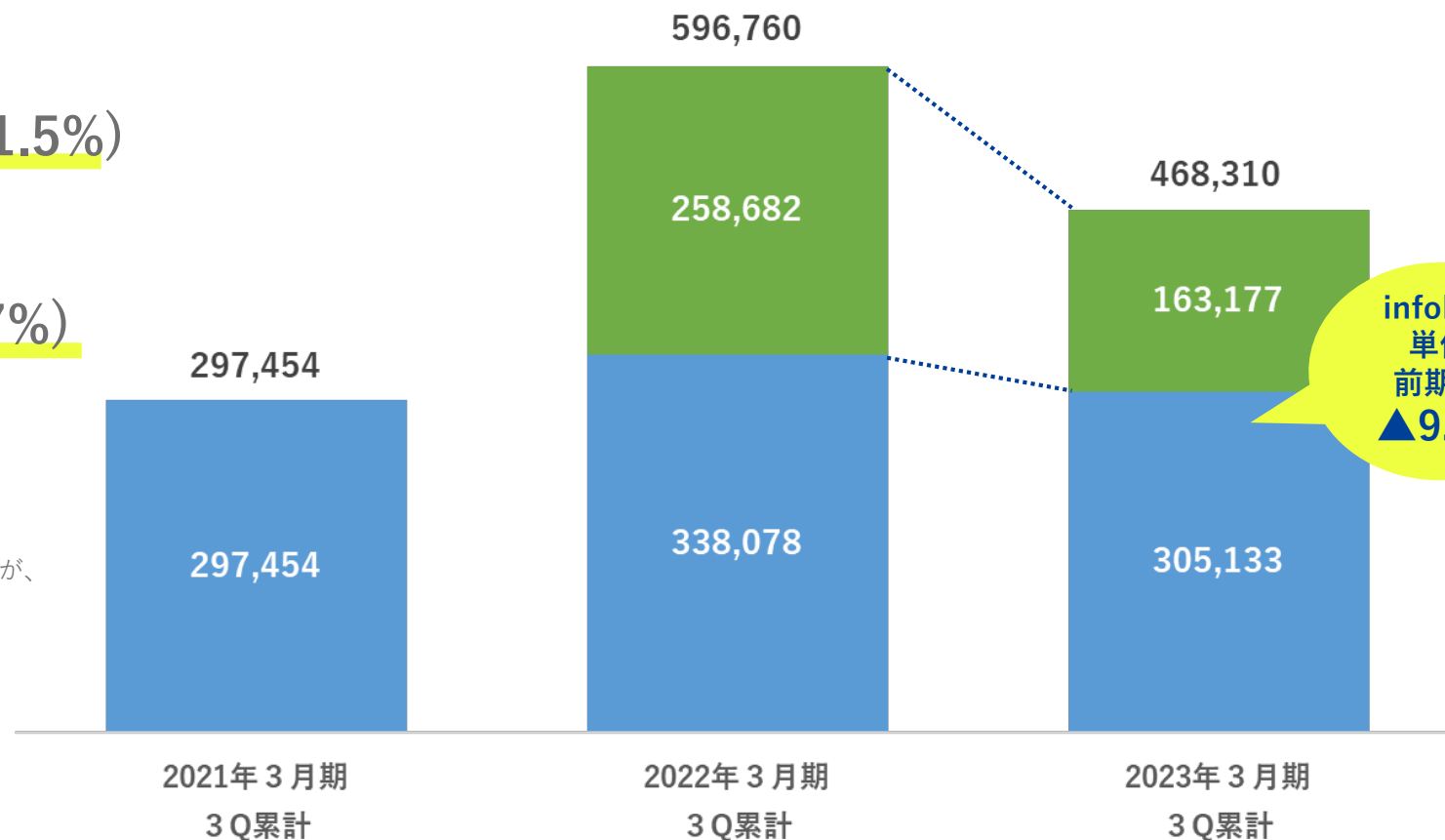
■ infoNet ■ IACT (単位：千円)

グループ全体

▲128,451千円の減少(前期比▲21.5%)

infoNet単体

▲32,945千円の増加(前期比▲9.7%)



※2021年3月期までは納品検収基準の会計方針を採用していましたが、2022年3月期より進行基準に変更しております。

※2021年3月期以前のアイアクトの実績は連結対象期間外であるため開示は差し控させていただきます。

※2021年3月期のinfoNet実績にはスプレッドシステムズの実績を含みます。(2022年3月期より吸収合併)

AI

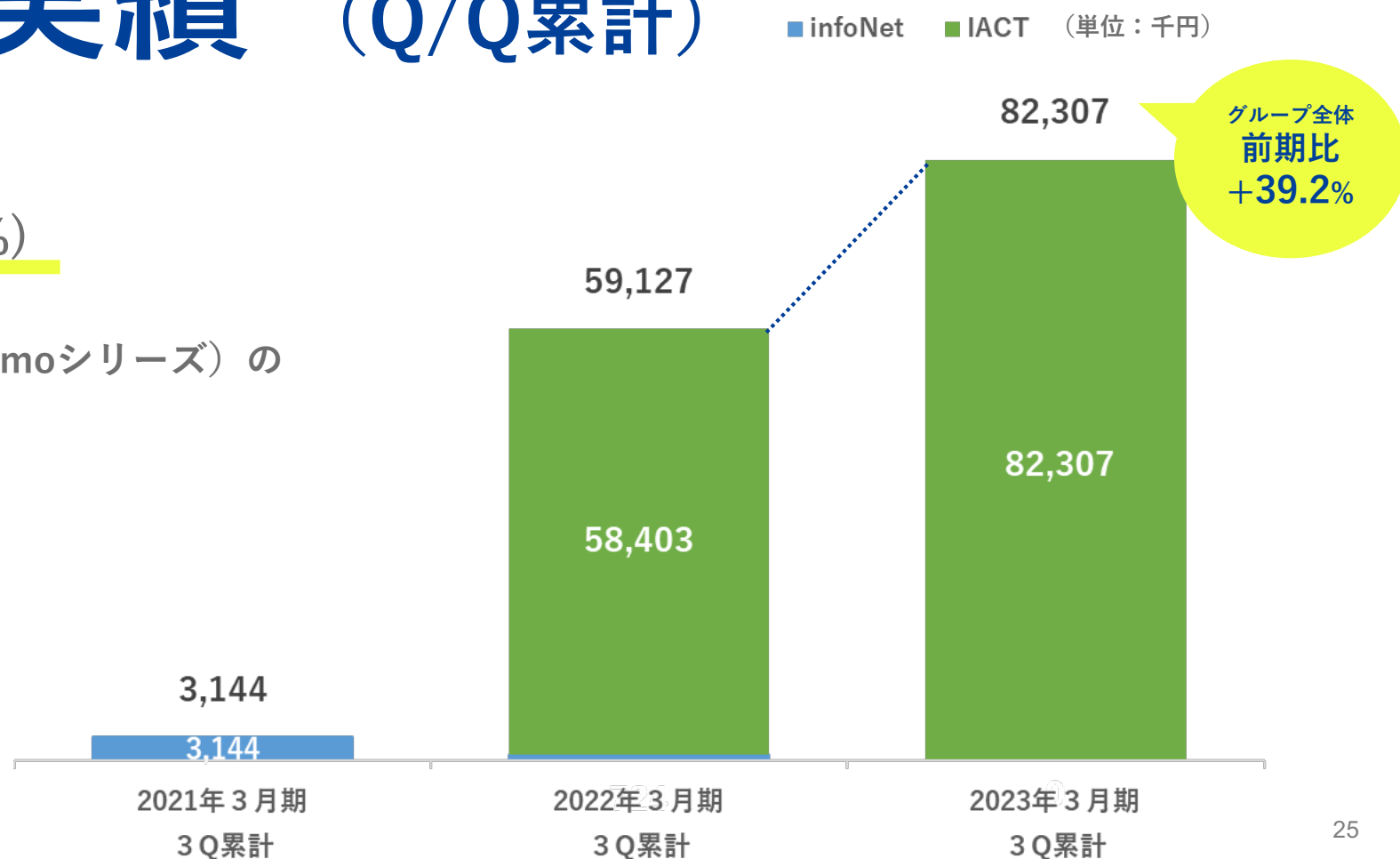
フロー収益実績 (Q/Q累計)

(受託開発)

グループ全体
+23,180千円の増加(前期比+39.2%)

アイアクトの強みであるAIプロダクト(Cogmoシリーズ)の
受託開発売上が堅調に推移。

※2021年3月期までは納品検収基準の会計方針を採用していましたが、
2022年3月期より進行基準に変更しております。
※2021年3月期以前のアイアクトの実績は連結対象期間外で
あるため開示は差し控えさせていただきます。



WEB/CMS

ストック収益実績

(月額収益)

(Q/Q累計)

■ infoNet ■ IACT (単位：千円)

グループ全体

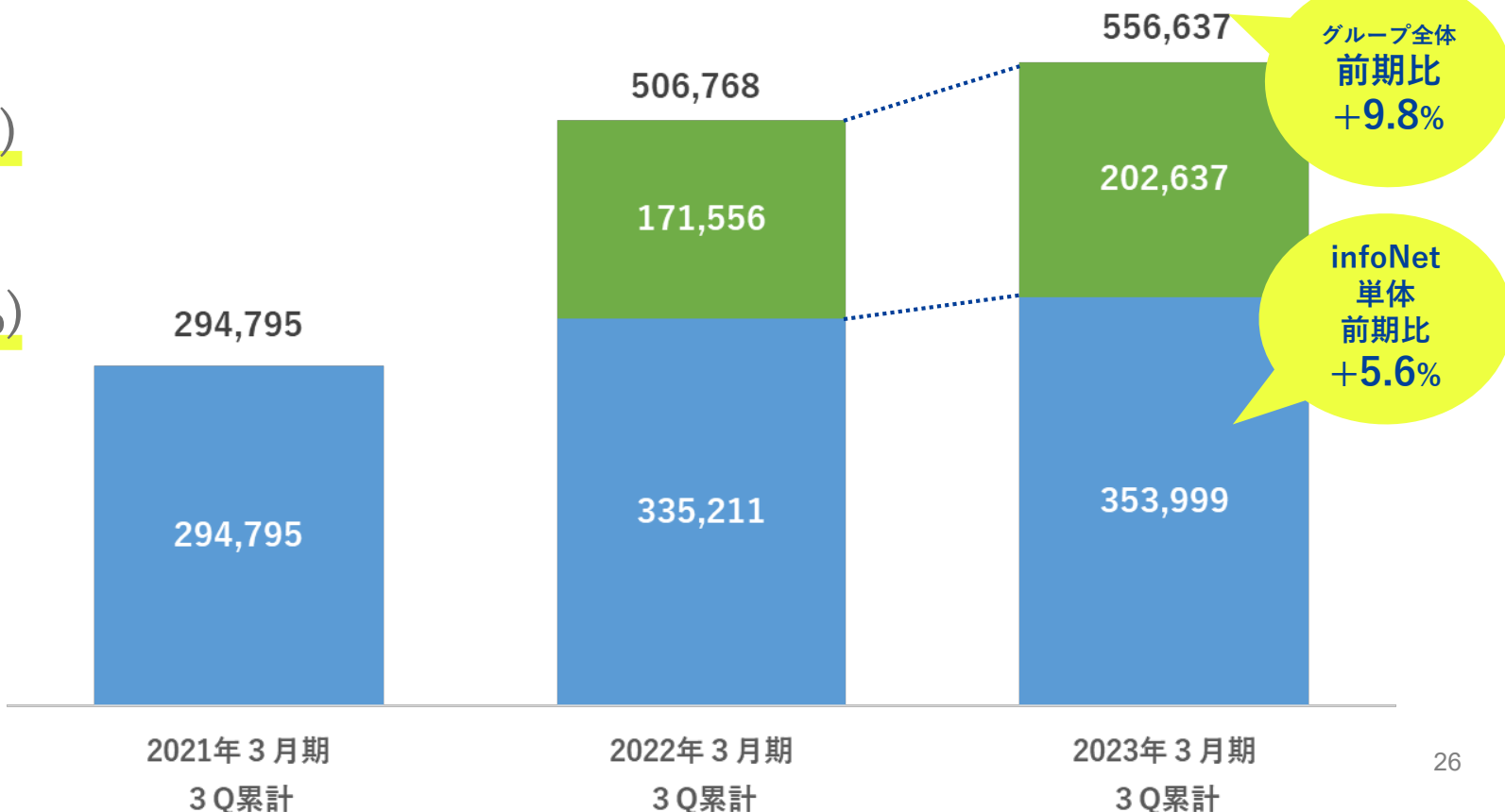
+49,869千円の増加(前期比+9.8%)

infoNet単体

+18,787千円の増加(前期比+5.6%)

infoNet、アイアクトとも堅調に推移。

※2021年3月期以前のアイアクトの実績は連結対象期間外であるため開示は差し控えていただきます。
※2021年3月期のinfoNet実績にはスプレッドシステムズの実績を含みます。(2022年3月期より吸収合併)



AI

ストック収益実績

(月額収益)

(Q/Q累計)

■ infoNet ■ IACT (単位：千円)

グループ全体

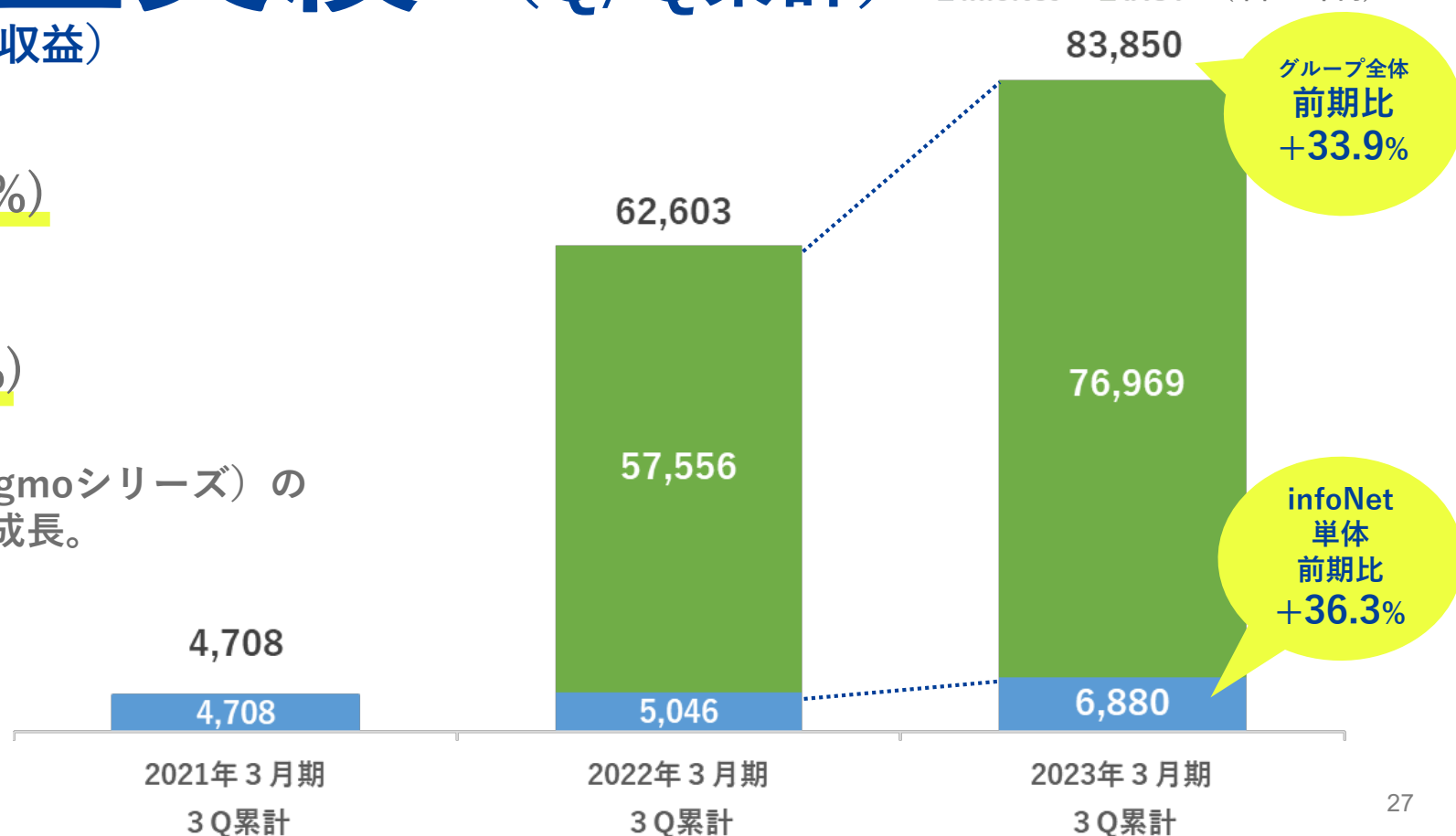
+21,247千円の増加(前期比+33.9%)

infoNet単体

+1,834千円の増加(前期比+36.3%)

アイアクトの強みであるAIプロダクト(Cogmoシリーズ)の
売上実績によりグループ全体では+33.9%成長。

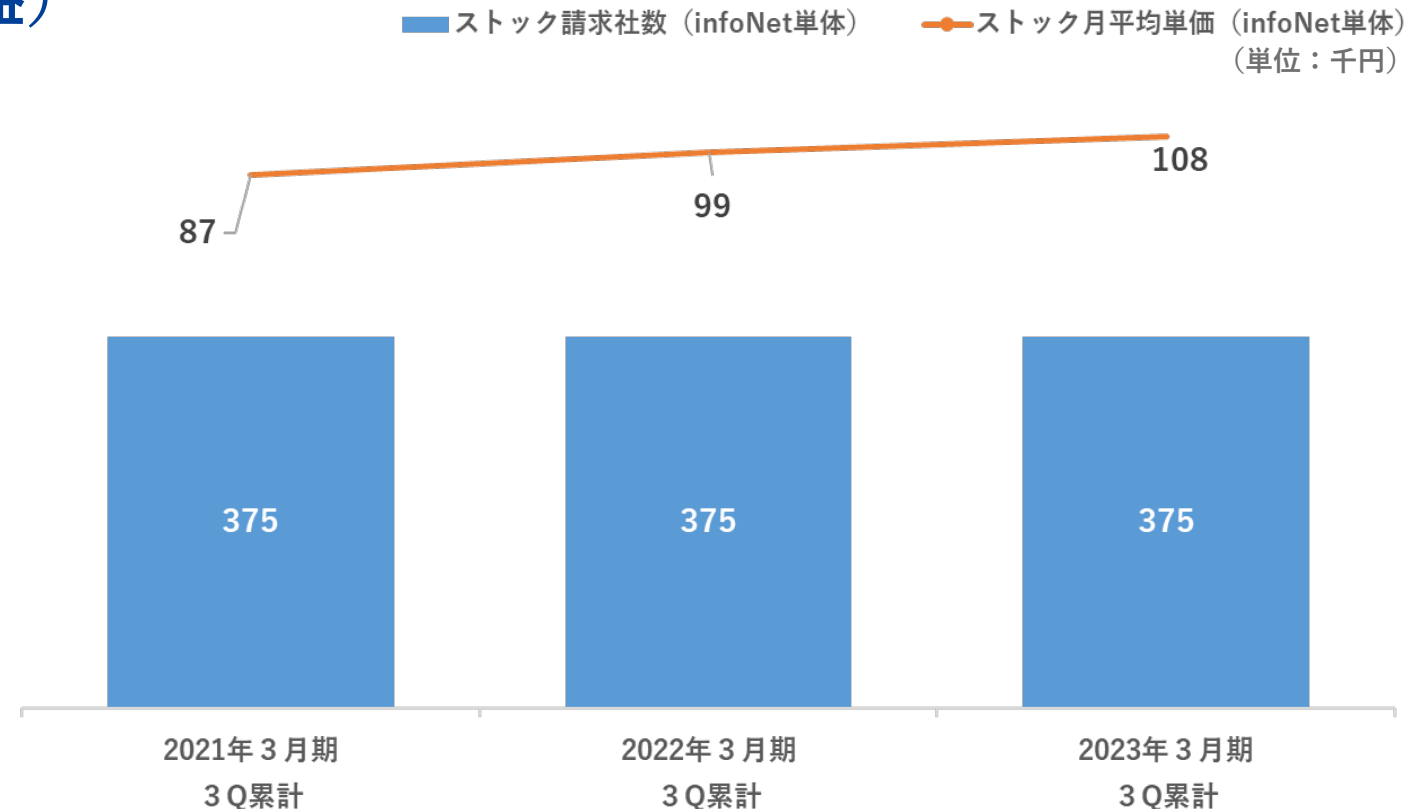
※2021年3月期以前のアイアクトの実績は連結対象期間外であるため開示は差し控えさせていただきます。



ストック収益請求社数推移 (Q/Q)

(月額収益)

前期に対し同数で推移。
月平均単価前期比+8.9%



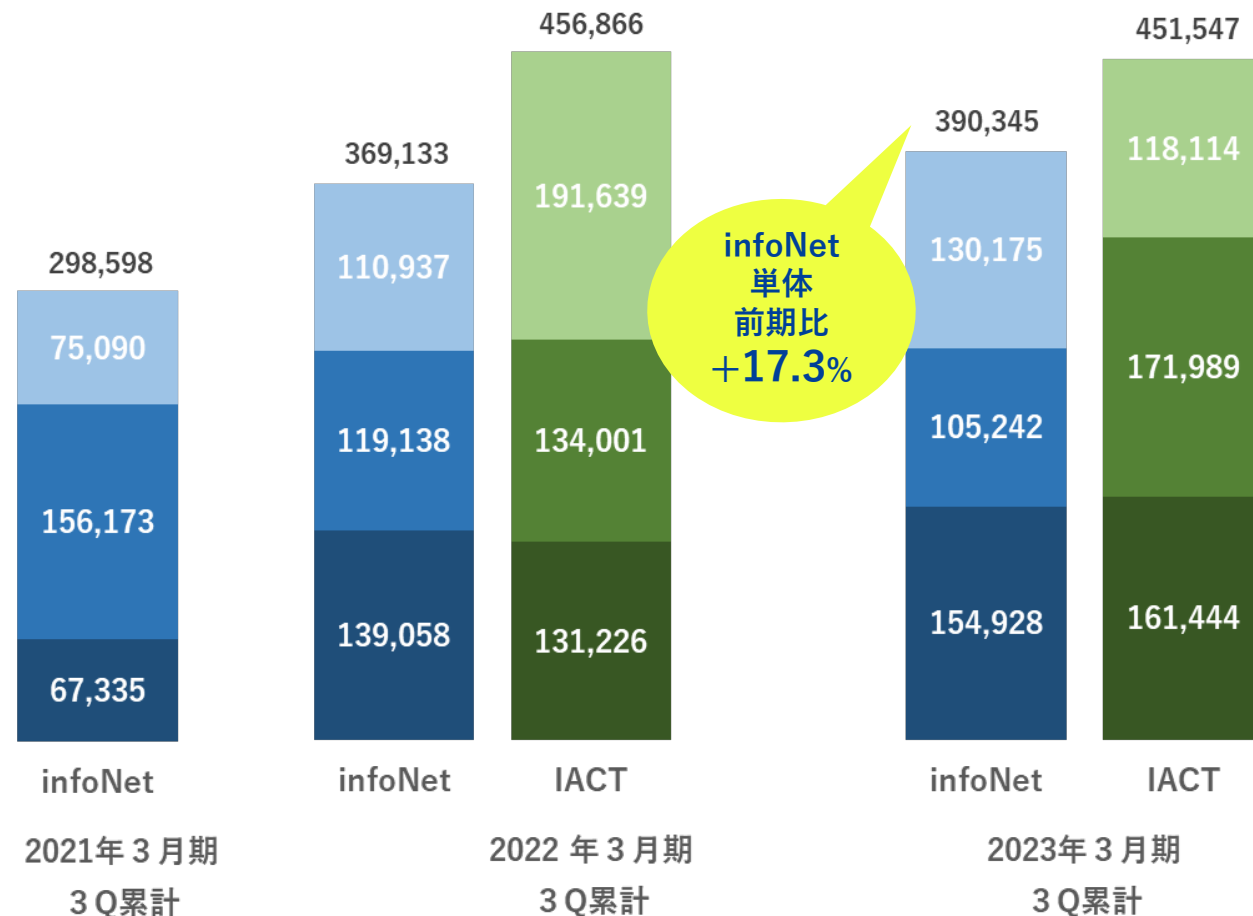
受託開発受注高実績 (Q/Q累計)

■infoNet 1Q ■infoNet 2Q ■infoNet 3Q ■IACT 1Q ■IACT 2Q ■IACT 3Q (単位: 千円)

infoNet単体

+21,214千円の増加(前期比+5.7%)

※アイアクトの受託開発受注高には運用保守の受注高が含まれるため参考値

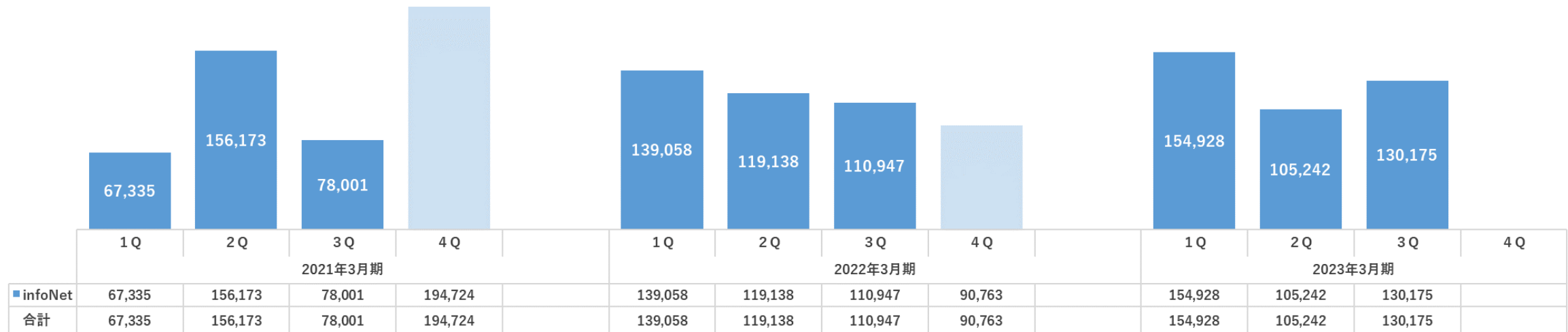


※2021年3月期以前のアイアクトの実績は連結対象期間外であるため開示は差し控えさせていただきます。

受託開発受注高推移 (infoNet)

昨年度は受注案件の選定を行い一部受注を制限したものの、今期より受注活動は順調に回復中。
2Q受注見込み案件のずれ込みは継続しているものの、3Qも受注活動は堅調に推移。

(単位：千円)



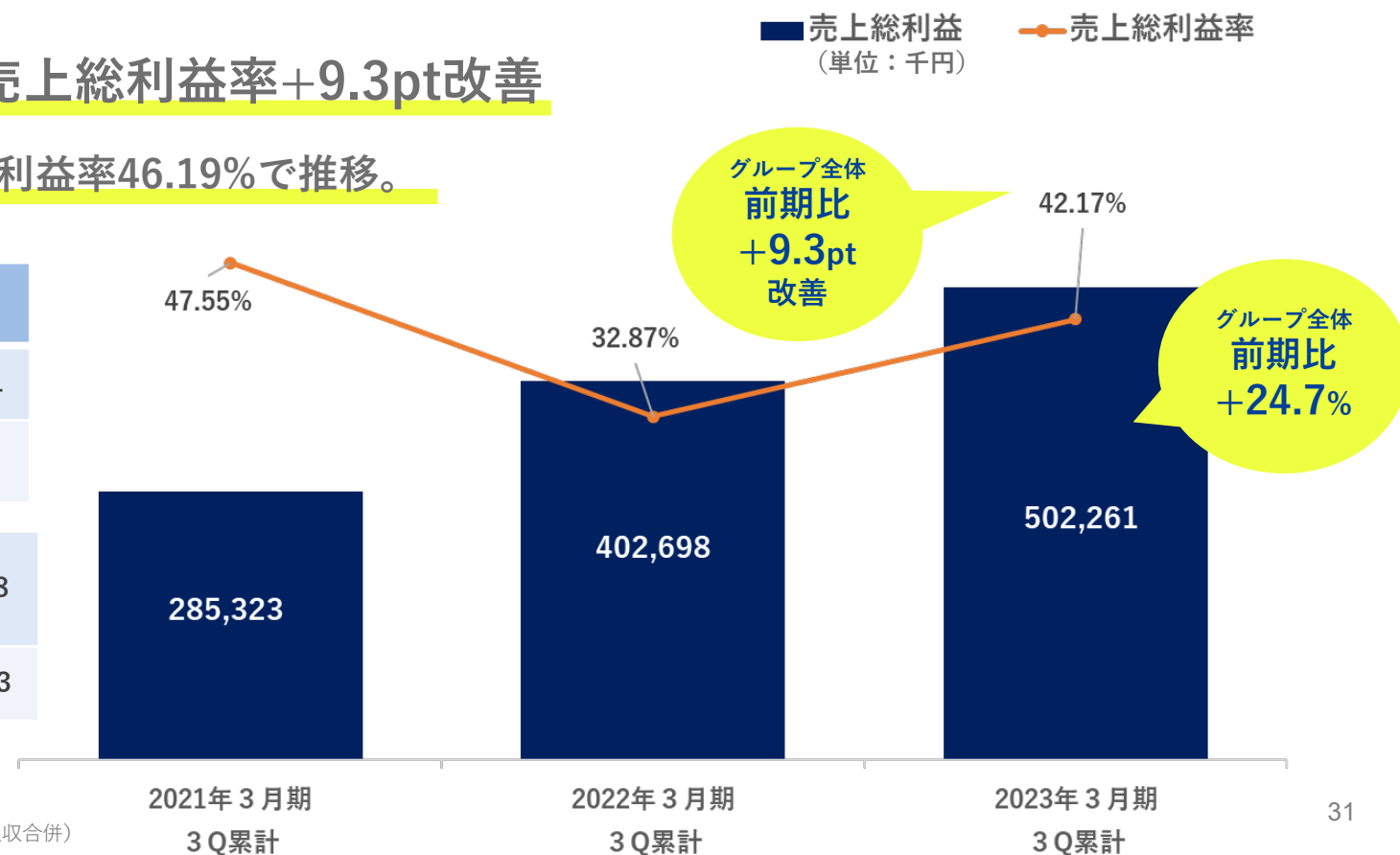
売上総利益実績 (Q/Q累計)

グループ全体

+99,563千円の増加(前期比+24.7%) 売上総利益率+9.3pt改善

infoNetは受注/開発体制の見直しにより、売上総利益率46.19%で推移。

(単位：千円)	infoNet	IACT	デロフト	連結仕訳	合計
①売上総利益	307,630	192,080	-	2,550	502,261
売上総利益率	46.19%	36.58%	-	-	42.17%
②<参考>前期売上総利益	217,192	179,003	-	6,502	402,698
増減①-②	+90,438	+13,077	-	▲3,952	+99,563

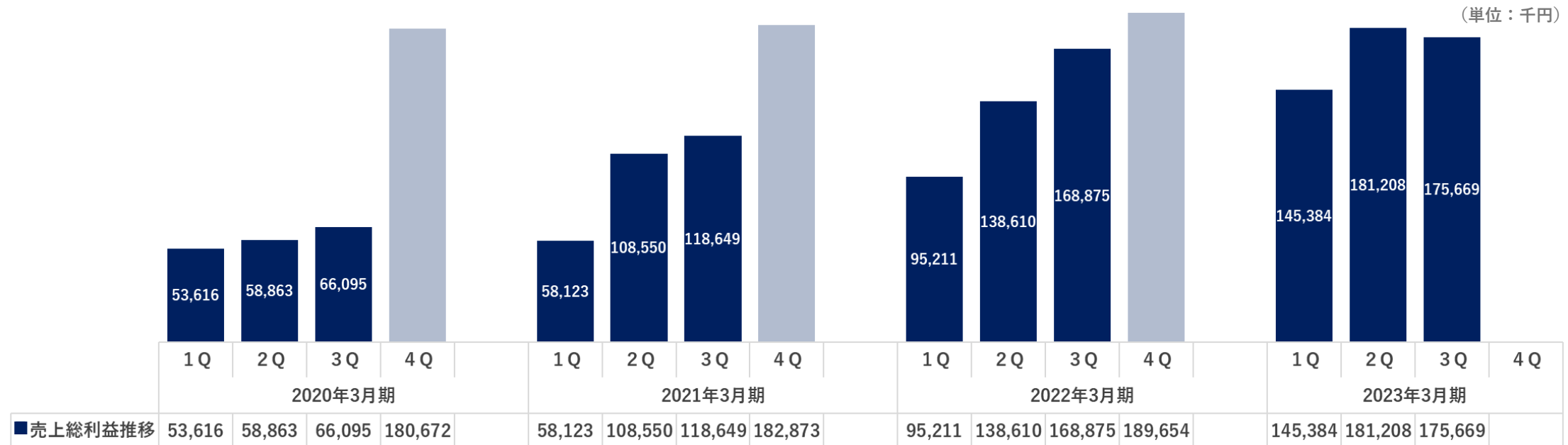


※2022年3月期以降は子会社の業績を含む連結業績です。
 ※2021年3月期までは納品検収基準の会計方針を採用していましたが、
 2022年3月期より進行基準に変更しております。
 ※2021年3月期のinfoNet実績にはスプレッドシステムズの実績を含みます。(2022年3月期より吸収合併)

売上総利益推移

売上高同様、今期においても下期偏重傾向は継続する見通し。

第2四半期に続き第3四半期においても売上総利益率の回復により売上総利益額は大幅増加（Q/Q）



※2021年3月期までは納品検収基準の会計方針を採用していましたが、2022年3月期より進行基準に変更しております。

※2022年3月期以降は子会社の業績を含む連結業績です。

※2021年3月期のinfoNet実績にはスプレッドシステムズの実績を含みます。（2022年3月期より吸収合併）

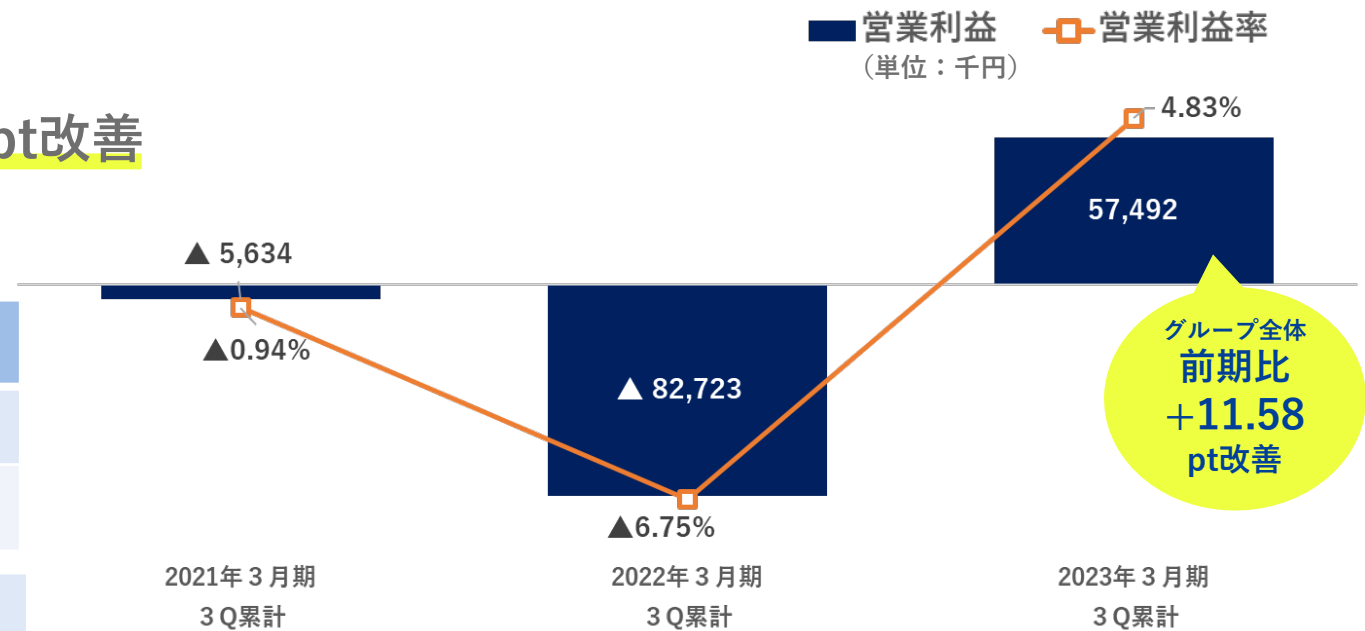
営業損益実績 (Q/Q累計)

グループ全体

+140,215千円の増加 営業利益率+11.58pt改善

売上総利益の改善により営業利益率も大幅改善。

(単位：千円)	infoNet	IACT	デロフト	連結仕訳	合計
①営業利益	43,930	78,308	▲27,064	▲37,681	57,492
営業利益率	6.60%	14.91%	-	-	4.83%
②<参考>前期営業利益	▲112,019	91,191	-	▲61,896	▲82,723
増減①-②	+155,949	▲12,883	▲27,064	+24,215	+140,215



※2022年3月期以降は子会社の業績を含む連結業績です。

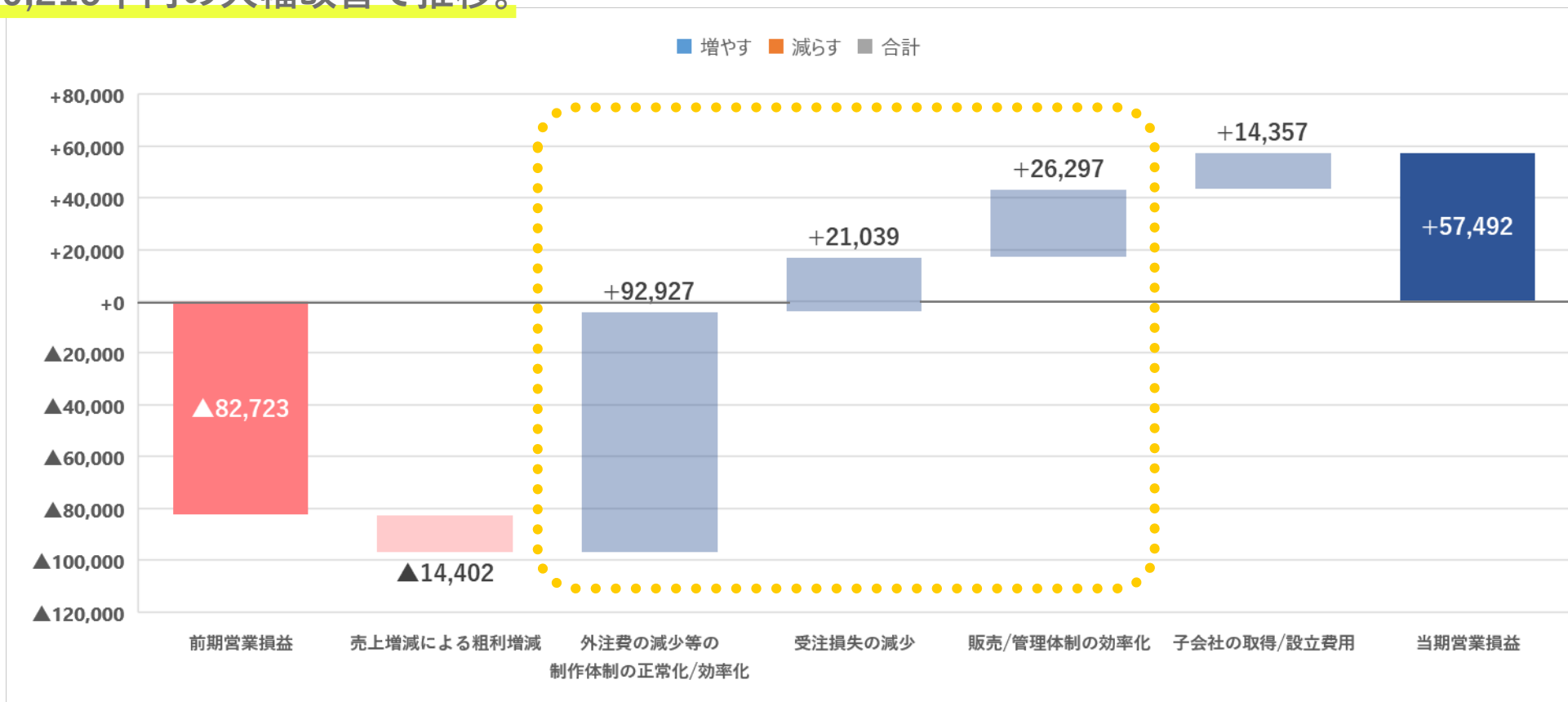
※2021年3月期までは納品検収基準の会計方針を採用していましたが、

2022年3月期より進行基準に変更しております。

※2021年3月期のinfoNet実績にはスプレッドシステムズの実績を含みます。(2022年3月期より吸収合併)

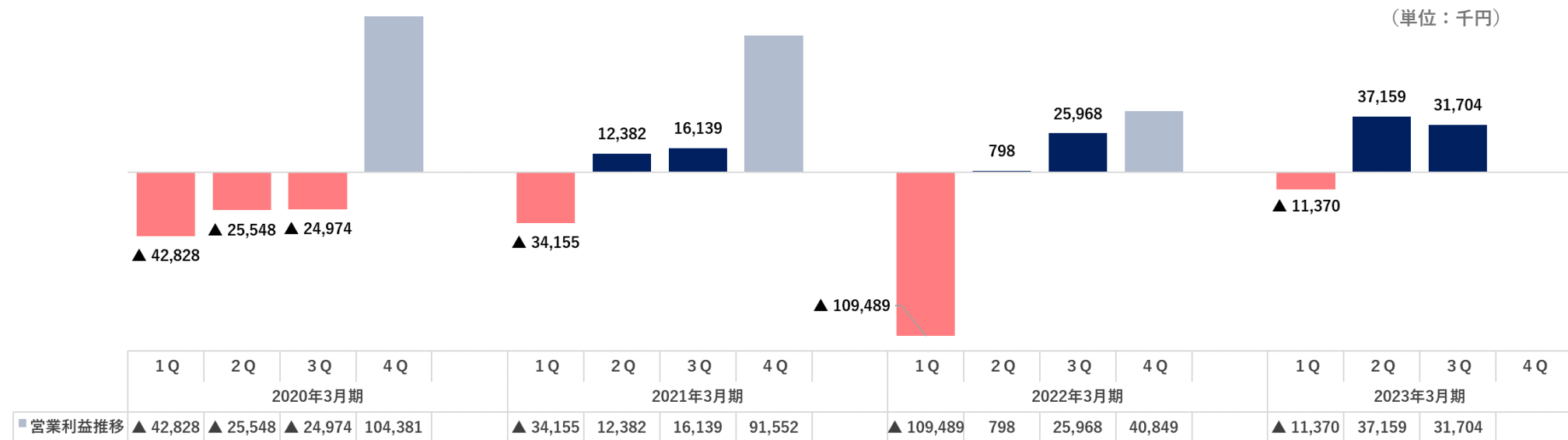
営業損益の増減内訳 (Q/Q)

受注・開発体制の見直しによる外注費・受注損失減少、販管/管理体制の効率化を第3四半期も維持。
+140,215千円の大幅改善で推移。



営業損益推移

第3四半期においては売上高減少による影響で2Q比では営業利益額も減少となるが、受注案件の選定等、利益改善の活動の結果が順調に推移しており利益率においては大幅改善。



※2021年3月期までは納品検収基準の会計方針を採用していましたが、2022年3月期より進行基準に変更しております。

※2022年3月期以降は子会社の業績を含む連結業績です。

※2021年3月期のinfoNet実績にはスプレッドシステムズの実績を含みます。(2022年3月期より吸収合併)

4. SUMMARY

サマリー

4. SUMMARY

PL増減比較

※2022年3月期3Q、2023年3月期3Q
は子会社の業績を含む連結業績です。

infoNet®

(千円)	①2021年3月期 3Q	②2022年3月期 3Q	③2023年3月期 3Q	増減額 ③ - ②
売上高	600,102	1,225,259	1,191,105	▲34,154
WEB/CMS関連事業	592,249	1,103,529	1,024,947	▲78,582
AI関連事業	7,853	121,730	166,157	44,427
売上総利益	285,323	402,698	502,261	99,563
売上総利益率	47.55%	32.87%	42.17%	9.30pt
営業損益	▲5,634	▲82,723	57,492	140,215
営業損益率	▲0.94%	▲6.75%	4.83%	11.58pt
経常損益	▲3,438	▲98,564	55,540	154,104
経常損益率	▲0.57%	▲8.04%	4.66%	12.70pt
当期純損益	▲3,954	▲138,738	13,136	151,874
当期純損益率	▲0.66%	▲11.32%	1.10%	12.42pt

※2021年3月期までは納品検収基準の会計方針を採用していましたが、2022年3月期より進行基準に変更しております。

※WEB/CMS関連事業売上高とAI関連事業売上高の合計に誤差が出ている場合がありますが、それぞれの数値を千円未満切り捨てとしているためです。

4. SUMMARY

BS増減比較

※2022年3月期3Q、2023年3月期3Q
は子会社の業績を含む連結業績です。

infoNet®

(千円)	①2022年3月期 3Q	②2023年3月期 3Q	増減額 ② - ①
流動資産	1,046,868	964,071	▲82,797
固定資産	586,167	612,857	26,690
資産合計	1,633,036	1,576,928	▲56,108
流動負債	434,452	414,261	▲20,191
固定負債	420,889	312,223	▲108,666
負債合計	855,341	726,485	▲128,856
資本金	274,920	280,361	5,441
資本剰余金	254,920	260,361	5,441
利益剰余金	247,853	309,720	61,867
純資産合計	777,694	850,443	72,749
負債・純資産合計	1,633,036	1,576,928	▲56,108

※合計に誤差が出ている場合がありますが、それぞれの数値を千円未満切り捨てとしているためです。

免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。

当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的 にも黙示的 にも何ら保証するものではありません。

また、当社は、本資料の日付以降の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記述を更新又は改訂する予定はありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。